

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 豊美
【本店の所在の場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(0 3) 5 6 3 3 - 7 9 4 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(0 3) 5 6 3 3 - 7 9 4 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	5,885,103	6,268,010	7,853,043
経常利益 (千円)	454,532	496,888	544,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,216	336,745	330,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,304	336,745	330,543
純資産額 (千円)	1,417,712	2,322,900	2,114,001
総資産額 (千円)	2,688,011	3,680,560	3,285,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	98.59	99.95	117.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	98.04	112.49
自己資本比率 (%)	52.7	63.1	64.3

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.84	21.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第11期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の割合、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業区分を変更しており、当社グループの事業内容及び当社とグループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（1）エンベデッドソリューション事業

比較的参入障壁が高いとされる自動車、重機・建機等に必要不可欠な制御ソフトウェアの開発並びに移動体通信のインフラとなる電気通信分野向け装置の開発を行っております。

また、その他の情報家電機器、各種産業機器や半導体製造装置等の制御ソフトウェアの開発も行っております。

（2）ビジネスソリューション事業

金融・製造・流通・その他一般情報系ソフトウェア開発及び交通等の社会インフラ系ソフトウェア開発を行っております。

また、オープンソースソフトウェアをコアとした顧客の要求に基づくITシステムの構築、独自に企画・開発したパッケージソフトウェア製品を活用したソリューションの提供、システム運用・保守、その他ハードウェアの仕入販売を行っております。

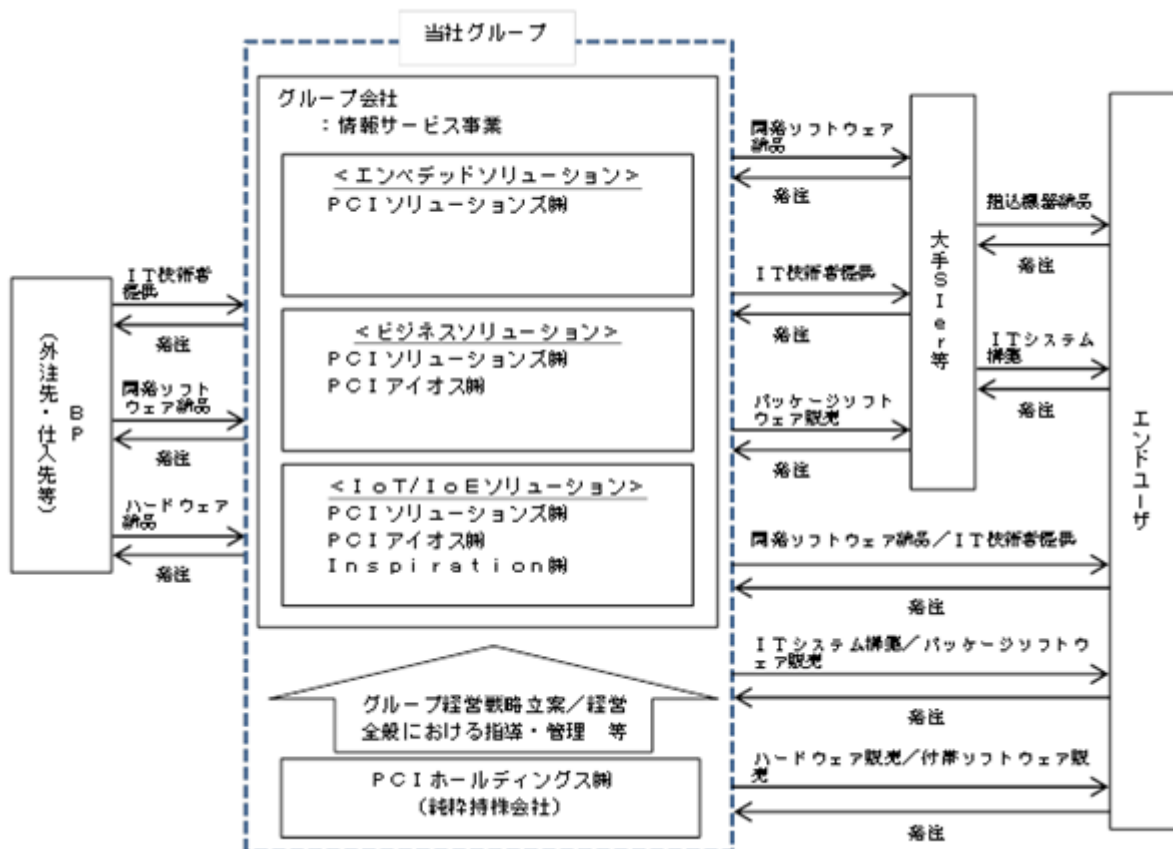
（3）I o T / I o Eソリューション事業

当社グループ各事業における数多くの開発実績を背景に、I o T / I o E技術のベースとなる通信技術・組込み制御技術・アプリケーション技術等の当社グループの強みを活かし、ソリューションの提案あるいは顧客企業との共同開発を行っております。

また、自動車業界及びエネルギー業界向けI o Tソリューションの企画・開発も行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、金融緩和推進や各種経済政策を背景に、継続的な企業収益・雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めとする新興国の成長鈍化や各国における地政学的リスクの増加に加え、第3四半期終盤においては英国の欧州連合離脱による急速な円高や株安が進行し、日本の金融市場への影響は大きく、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は緩やかな回復傾向で推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、更なる企業価値向上のため、拡大するIT需要を取り込むべく、前期を上回る積極的な新卒採用を行うとともに、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化に努めてまいりました。また、当社グループが得意とする通信技術・組込み制御技術及びアプリケーション開発技術の応用によるIoT（1）関連技術を活用した協業事業を推進いたしました。その他、当社グループが事業主体として参画している「V2X（2）ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とする実証実験の開始」や、総務省主催「非常時のアドホック通信ネットワークの活用に関する研究会」への構成員としての参画等、「安心・安全・豊かな社会」の実現と次世代技術の創出に向けた研究開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,268百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は485百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は496百万円（前年同四半期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、事業区分別の前年同四半期との比較は記載しておりません。

（エンベデッドソリューション事業）

エンベデッドソリューション事業につきましては、当社グループの開発実績と、昨今注目が集まっている安全先進技術を取り込むスマートカー開発等の自動車案件の好調を背景に新規顧客からの引き合いも増加しております。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、車載系ECU（3）モデルベース開発案件やAUTOSAR（4）開発案件が拡大する等、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は2,981百万円となり、売上総利益は688百万円となりました。

（ビジネスソリューション事業）

ビジネスソリューション事業につきましては、既存サービスの収益性の向上に努めつつ、新規顧客獲得に注力し、業容拡大を図ってまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、大手S I e r（5）を通じた金融機関向け案件及び流通系案件が堅調に推移いたしました。また、S I、システム運用・保守サービス分野においては、基幹系サブシステム開発案件を多数受注し、加えてPOS（6）関連機器販売においては、インバウンド需要による地方への免税店舗展開が寄与し、好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は2,706百万円となり、売上総利益は647百万円となりました。

（IoT/IoEソリューション事業）

IoT/IoE（7）ソリューション事業につきましては、平成28年3月より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送「i-dio」』の本放送開始に向けたソフトウェア開発が、売上高に寄与いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能改修及び保守業務が堅調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供による顧客満足度の向上に努め、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの3拠点目が稼働開始した他、大規模発電所向けの統合管理システムの開発が堅調に推移いたしました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューション事業の売上高は580百万円となり、売上総利益は195百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

- (1) I o T : (Internet of Things)
コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。
- (2) V 2 X : (Vehicle to X)
自動車 (Vehicle) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ (X) とを、通信でつなげること。
- (3) E C U : (Electronic Control Unit)
自動車の電子制御装置のこと。
- (4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)
車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップ
- (5) S I e r : (System Integrator)
システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 (S I : System Integration) をすべて請け負う業者のこと。
- (6) P O S : (Point Of Sales)
販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステム
- (7) I o E : (Internet of Everything)
I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金81百万円、受取手形及び売掛金115百万円、たな卸資産75百万円の増加の一方で、電子記録債権39百万円、有価証券100百万円、その他15百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産280百万円の増加の一方で、有形固定資産2百万円、無形固定資産0百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ277百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金54百万円、短期借入金350百万円、未払法人税等31百万円、賞与引当金75百万円の増加の一方で、未払金332百万円、その他25百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金15百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円の一方で、剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1% (前連結会計年度末は64.3%) となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,375,800	3,375,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,375,800	3,375,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日 (注) 1	1,686,700	3,373,400	-	653,541	-	621,996
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注) 2	2,400	3,375,800	564	654,105	564	622,560

- (注) 1. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,686,700株増加しております。
2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株増加しております。
3. 平成28年7月1日から平成28年8月12日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,969千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,684,500	16,845	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	1,686,700	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

- (注) 1. 単元未満株式欄には、自己株式91株(自己保有株式)が含まれております。
2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が1,686,700株増加して3,373,400株となっております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都江東区南砂二丁目1番12号	600	-	600	0.04
計	-	600	-	600	0.04

- (注) 1. 上記の他、単元未満株式91株を自己名義で所有しております。
2. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は600株増加して1,200株となり、また、単元未満株式数は91株増加して182株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	1,571,461
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,123,987
電子記録債権	261,499	222,124
有価証券	100,000	-
たな卸資産	85,857	160,997
その他	141,540	125,685
流動資産合計	3,087,126	3,204,256
固定資産		
有形固定資産	55,452	53,327
無形固定資産		
のれん	10,644	8,363
その他	54,338	56,354
無形固定資産合計	64,983	64,718
投資その他の資産	1,77,925	1,358,258
固定資産合計	198,361	476,304
資産合計	3,285,487	3,680,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,194	284,642
短期借入金	-	350,000
未払金	439,857	107,757
未払法人税等	72,948	104,496
賞与引当金	14,280	89,437
役員賞与引当金	-	8,400
その他	339,217	313,468
流動負債合計	1,096,498	1,258,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	68,285
退職給付に係る負債	2,444	4,139
資産除去債務	15,566	15,746
その他	3,709	11,285
固定負債合計	74,987	99,457
負債合計	1,171,486	1,357,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,725	654,105
資本剰余金	789,065	792,445
利益剰余金	674,591	877,153
自己株式	380	802
株主資本合計	2,114,001	2,322,900
純資産合計	2,114,001	2,322,900
負債純資産合計	3,285,487	3,680,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,885,103	6,268,010
売上原価	4,540,831	4,736,586
売上総利益	1,344,272	1,531,424
販売費及び一般管理費	897,388	1,045,985
営業利益	446,883	485,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,833	284
受取家賃	1,189	1,819
助成金収入	4,423	10,810
その他	1,499	2,365
営業外収益合計	10,946	15,279
営業外費用		
支払利息	2,288	407
支払手数料	-	3,422
助成金返還損	971	-
その他	37	-
営業外費用合計	3,297	3,829
経常利益	454,532	496,888
特別損失		
固定資産除却損	873	-
その他	45	-
特別損失合計	918	-
税金等調整前四半期純利益	453,613	496,888
法人税、住民税及び事業税	201,969	170,619
法人税等調整額	17,571	10,476
法人税等合計	184,397	160,142
四半期純利益	269,216	336,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,216	336,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	269,216	336,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	-
その他の包括利益合計	1,088	-
四半期包括利益	270,304	336,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,304	336,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	405千円	405千円

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度4行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	-	350,000
差引額	900,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	26,751千円	25,371千円
のれんの償却額	4,124	2,280

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	95,571	7,000	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	134,184	80	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円59銭	99円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	269,216	336,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	269,216	336,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,730	3,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	98円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原田 知幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。